

ごあいさつ



代表理事 吉田 正吾

経営管理委員会 会長 梶 毅

皆さまには、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2024年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針・業務内容や近年の業績に至るまで広く取上げ、皆さまにわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご高覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆さまの繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開させていただいております。これもひとえに皆さまのご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の正常化や、輸出型企業における円安効果を背景に堅調に推移しました。また、令和6年の春闘では、賃上げ率が30年振りの高水準となるなど、雇用情勢の改善が継続しています。一方、世界的な物価高騰や円安水準が国内物価を押し上げており、家計負担への影響が懸念されています。世界経済においては、米国経済を中心に底堅く推移する中、食品やエネルギー価格等の高騰によるインフレ率の高止まりを背景に、各国の中央銀行は金融引締めを継続しました。今後は、急速な金融引締めに伴う影響や、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクによる物価・為替の動向等にマイナス材料も多く予断を許さない状況です。

金融を巡る情勢は、世界的な株高・円安・国内企業の好決算を背景として、日経平均株価がバブル期につけた史上最高値を34年振りに更新し、4万円台まで上昇しました。令和6年3月の日銀金融政策決定会合では物価見通し等を踏まえ、マイナス金利政策の解除、長短金利操作の撤廃、上場投資信託(ETF)の新規買い入れ停止などが決定されました。

農業・JAを巡る情勢は、生産者の減少・高齢化など農業基盤・生産構造の変化に加え、昨今のウクライナ情勢や輸入食料・資材価格の高騰など食料安全保障上のリスクが高まっています。こうした中、適正な価格形成の促進や食料・農林水産業の生産性向上と持続性を実現するために「食料・農業・農村基本法」の改正に向けた議論が進められています。

こうした情勢下、当会は『静岡県信連グループ2か年計画(2023～2024年度)』の初年度として、目標の達成に向け取り組んでまいりました。

令和6年度につきましては、『静岡県信連グループ2か年計画(2023～2024年度)』の最終年度にあたり、目標を完遂するとともに、「持続可能な農業・地域の成長・発展に貢献する」ことを存在意義とし、農業・地域になくはならない存在となるべく、ビジョン「アグリジョナル コーディネーター Agrigional Coordinator」の実現に向け取り組みを加速させていく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月